

令和 2 年 度

鹿屋市下水道事業会計
決算審査意見書

鹿屋市監査委員

鹿屋監第 24 号
令和 3 年 7 月 26 日

鹿屋市長 中 西 茂 様

鹿屋市監査委員 大 菌 純 広
同 池 田 潤
同 東 秀 哉

令和 2 年度鹿屋市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度鹿屋市下水道事業会計決算及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	鹿屋市監査委員監査基準に準拠している旨	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査の日程	1
第7	審査の結果	1
1	事業の概況	2
(1)	業務実績	2
(2)	建設工事等	2
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
ア	収益的収入	3
イ	収益的支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
ア	資本的収入	4
イ	資本的支出	4
ウ	資本的収支及び補てん財源	4
(3)	特例的収入及び支出	5
3	経営成績	5
(1)	総収益	5
(2)	総費用	5
(3)	純利益	5
(4)	汚水処理原価等	6
(5)	報告セグメント	7
(6)	経営分析	8
ア	経営状況	8
イ	施設の利用状況	8
4	財政状態	9
(1)	資産	9
(2)	負債	9
(3)	資本	10
(4)	未収金	10
(5)	債務負担行為	10

(6) 企業債	10
(7) 資金の状況	10
(8) 財務比率	11
(9) 不納欠損処分	11
第8 審査の意見	12
別表1 比較損益計算書（消費税抜）	13
別表2 比較貸借対照表（消費税抜）	15
別表3 比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）	17

注 記

- 1 「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として小数第3位を四捨五入している。そのため、合計数値等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中のポイントは、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 諸表中の「0.00」は、該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの、「—」は、該当数値がないか、算出不要なものを表示している。
- 5 諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」とし、また、1,000%以上増加したものは「激増」と表示している。
- 6 令和2年度から公営企業会計に移行したため、地方公営企業法の財務規定等に基づき新たに作成した損益計算書等については、当年度の数値のみを記載している。

令和2年度鹿屋市下水道事業会計決算審査意見

第1 鹿屋市監査委員監査基準に準拠している旨

鹿屋市監査委員監査基準（以下「監査基準」という。）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査

第3 審査の対象

令和2年度 鹿屋市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

鹿屋市監査委員監査実務第11条別表監査等の着眼点（第8節 決算審査 2 公営企業会計）

第5 審査の主な実施内容

審査に付された決算及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、経営の基本原則の趣旨に従って運営がされているかを主眼として、関係諸帳簿、証書類等との照合を行い、併せて一部現地調査を含め、関係職員の説明を求めるとともに、定期監査、例月出納検査及び実地たな卸し状況確認の結果も参考にしながら実施した。

第6 審査の日程

令和3年5月31日から令和3年7月26日まで

第7 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、監査基準第22条第1項第1号から第6号までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、事業は経営の基本原則の趣旨に従っておおむね適正に運営されているものと認められた。

1 事業の概況

(1) 業務実績

当年度の水洗化人口は 15,101 人で、前年度に比較すると 111 人 (0.74%) の増、処理区域内人口 19,154 人に対する水洗化率は 78.84% で、前年度と同率となっている。

年間総処理水量は 2,100,781 m³ で、前年度に比較すると 30,987 m³ (1.50%) の増となっており、年間有収水量は 1,987,015 m³ で、前年度に比較すると 10,399 m³ (0.52%) の減となっている。

業 務 実 績

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度	
			増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) (C) / (B) × 100
行政区域内人口 (人)	101,176	101,722	△ 546	△0.54
処理区域内人口 (人)	19,154	19,014	140	0.74
水洗化人口 (人)	15,101	14,990	111	0.74
人口普及率 (%)	18.93	18.69	0.24	—
年間総処理水量 (m ³)	2,100,781	2,069,794	30,987	1.50
年間有収水量 (m ³)	1,987,015	1,997,414	△ 10,399	△0.52
水洗化率 (%)	78.84	78.84	0.00	—

注1 人口普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

注2 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

(2) 建設工事等

資本的支出に係る建設工事等の総事業費は、167,063,100 円で、西原地区污水枝線建設工事 19,887,000 円外 13 件となっている。

なお、新川地区污水枝線建設工事 14,712,390 円については、入札不調に伴い発注時期を見直したことにより、適正工期の確保が困難となったため、令和3年度への繰越工事となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

決算額は 944,154,662円で、予算額 991,968,000円に対する収入率は 95.18%となり、予算額に比べ 47,813,338円の減となっている。

なお、決算額には仮受消費税及び地方消費税として 19,580,032円が含まれている。

収益的収入の決算状況（消費税込）

（単位：円・％）

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (C)	増減 (B)-(C)
下水道事業収益	991,968,000	944,154,662	△ 47,813,338	95.18	-	-
営業収益	238,978,000	248,463,088	9,485,088	103.97	-	-
営業外収益	752,990,000	695,691,574	△ 57,298,426	92.39	-	-

イ 収益的支出

決算額は 887,381,486円で、予算額 934,424,000円に対する執行率は 94.97%となっている。不用額は 47,042,514円で、その主なものは、営業費用 31,468,852円及び営業外費用 14,307,607円である。

なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として 14,541,341円が含まれている。

収益的支出の決算状況（消費税込）

（単位：円・％）

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (D)	増減 (B)-(D)
下水道事業費用	934,424,000	887,381,486	0	47,042,514	94.97	-	-
営業費用	811,419,000	779,950,148	0	31,468,852	96.12	-	-
営業外費用	102,485,000	88,177,393	0	14,307,607	86.04	-	-
特別損失	19,920,000	19,253,945	0	666,055	96.66	-	-
予備費	600,000	0	0	600,000	0.00	-	-

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

決算額は 304,349,310円 で、予算額 271,921,000円 に対する収入率は 111.93% となり、予算額に比べ 32,428,310円の増となっている。

なお、決算額には仮受消費税及び地方消費税として 101,373円 が含まれている。

資本的収入の決算状況（消費税込）

（単位：円・％）

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (C)	増減 (B)-(C)
資本的収入	271,921,000	304,349,310	32,428,310	111.93	-	-
企業債	149,800,000	132,200,000	△ 17,600,000	88.25	-	-
補助金	97,361,000	146,442,676	49,081,676	150.41	-	-
分担金及び負担金	24,375,000	24,591,520	216,520	100.89	-	-
固定資産売却代金	385,000	1,115,114	730,114	289.64	-	-

イ 資本的支出

決算額は 578,400,031円 で、予算額 635,356,000円 に対する執行率は 91.04% となっている。

不用額は 22,455,969円 で、その主なものは、建設改良費 22,454,098円 である。

翌年度繰越額 34,500,000円 は、汚水枝線建設工事 15,000,000円 及び雨水枝線建設工事 19,500,000円 である。

なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として 19,855,527円 が含まれている。

資本的支出の決算状況（消費税込）

（単位：円・％）

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (D)	増減 (B)-(D)
資本的支出	635,356,000	578,400,031	34,500,000	22,455,969	91.04	-	-
建設改良費	310,430,000	253,475,902	34,500,000	22,454,098	81.65	-	-
企業債償還金	324,926,000	324,924,129	0	1,871	100.00	-	-

ウ 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 274,050,721円 は、引継金 81,249,330円、引継貯蔵品 522,400円、引継未収金 23,278,609円、当年度分損益勘定留保資金 158,980,552円 及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,019,830円 で補てんされている。

(3) 特例的収入及び支出

下水道事業へ地方公営企業法を適用したことに伴い、法適用の日（令和2年4月1日）の前日の属する会計年度以前の会計年度に発生した債権に係る未収金及び債務に係る未払金は、同法施行令第4条第4項の規定により、法適用日の属する事業年度の債権及び債務として整理したものである。

特例的収入及び支出の決算状況

(単位：円)

科目	予算額	開始時確定額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)
特例的収入	33,103,000	42,163,886	42,163,886	0
特例的支出	48,442,000	18,885,277	18,885,277	0

3 経営成績

経営成績を示す比較損益計算書は、別表1のとおりである。

(1) 総収益

総収益は 922,165,796 円で、営業収益 228,883,056 円及び営業外収益 693,282,740 円である。
営業収益は主に、下水道使用料 195,800,742 円及び他会計負担金 33,070,714 円である。
営業外収益は主に、他会計補助金 443,230,610 円及び長期前受金戻入 244,098,046 円である。

(2) 総費用

総費用は 875,412,450 円で、営業費用 765,408,807 円、営業外費用 90,749,698 円及び特別損失 19,253,945 円である。

営業費用は主に、減価償却費 536,756,926 円及び処理場費 121,283,417 円である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 88,177,393 円及び雑支出 2,572,305 円である。

特別損失は、その他特別損失（新会計制度に伴う賞与引当金等） 11,321,012 円及び固定資産売却損 7,932,933 円である。

(3) 純利益

総収益から総費用を差し引くと、当年度の純利益は 46,753,346 円である。

純利益が生じた主な理由は、国が定める繰出基準外の補助金 246,018,335 円を一般会計から受けたことによるものである。

(4) 汚水処理原価等

管渠費、処理場費及び下水道使用料の徴収に係る経費の維持管理費 230,718,343 円に、企業債等利息及び長期前受金戻入額を差し引いた減価償却費の資本費 74,809,503 円を加えた汚水処理費は 305,527,846 円となっている。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 153 円 76 銭で、前年度に比較すると 3 円 32 銭 (2.21%) の増となっている。

使用料単価は 98 円 54 銭で、前年度に比較すると 6 円 14 銭 (5.87%) の減となっている。

また、使用料単価から汚水処理原価を差し引いた処理収益は 55 円 22 銭のマイナスとなり、前年度に比較すると 9 円 46 銭 (20.67%) の減となっている。

使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 64.09% で、前年度に比較すると 5.49 ポイントの減となっている。

汚水処理原価費用構成等の状況

(単位：円・m³・%)

区 分			令 和 2 年 度			令和 元年度	対前年度 増 減
			1 m ³ 当たりの額	算 出 基 礎			
				金 額	年間有収水量	1 m ³ 当たりの額	
汚 水 処 理 費	維 持 管 理 費	管渠費	7.33	14,554,680	1,987,015	—	—
		処理場費	61.04	121,283,417	〃	—	—
		その他	47.75	94,880,246	〃	—	—
		下水道使用料の 徴収に係る経費	—	94,880,246	〃	—	—
		計	116.11	230,718,343	〃	—	—
	資 本 費	企業債等利息	10.64	21,147,268	〃	—	—
		減価償却費 (長期前受金戻入差引後)	27.01	53,662,235	〃	—	—
		減価償却費	—	280,478,910	〃	—	—
		長期前受金戻入	—	226,816,675	〃	—	—
		計	37.65	74,809,503	〃	—	—
汚水処理原価 (A) (算式 汚水処理費/有収水量)			153.76	305,527,846	〃	150.44	3.32
使用料単価 (B) (算式 使用料収入/有収水量)			98.54	(使用料収入) 195,800,742	〃	104.68	△ 6.14
処 理 収 益 (B-A)			△ 55.22			△ 45.76	△ 9.46
経 費 回 収 率 (B/A×100)			64.09			69.58	△ 5.49

注 1 汚水処理費＝汚水に係る（維持管理費＋資本費）。公費負担分を除く。

2 経費回収率は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄っている状況を占める 100%以上が必要とされている。

(5) 報告セグメント

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとし、営業収益や営業費用、その他の財務情報を明らかにしている。

報告セグメントの事業内容は、公共下水道事業が下水道整備済区域における汚水の処理であり、農業集落排水事業が輝北町上百引地区における汚水の処理である。

報告セグメントごとの営業収益等

(単位 千円)

区分	公共下水道事業			農業集落排水事業			下水道事業		
	令和2年度	令和元年度	対前年度増減率	令和2年度	令和元年度	対前年度増減率	令和2年度	令和元年度	対前年度増減率
営業収益	218,339	-	-	10,544	-	-	228,883	-	-
営業費用	718,531	-	-	46,878	-	-	765,409	-	-
営業外収益	635,643	-	-	57,640	-	-	693,283	-	-
営業外費用	86,955	-	-	3,795	-	-	90,750	-	-
営業損益	△ 500,192	-	-	△ 36,334	-	-	△ 536,526	-	-
経常損益	48,496	-	-	17,511	-	-	66,007	-	-
セグメント資産	13,603,292	-	-	682,147	-	-	14,285,439	-	-
セグメント負債	10,447,202	-	-	458,725	-	-	10,905,927	-	-
その他の項目									
他会計補助金	480,058	-	-	43,354	-	-	523,412	-	-
減価償却費	508,293	-	-	28,464	-	-	536,757	-	-
特別損失	18,530	-	-	724	-	-	19,254	-	-
固定資産増加額	△ 283,625	-	-	△ 28,464	-	-	△ 312,089	-	-

(6) 経営分析

ア 経営状況

下水道事業の収益性を見ると、経営資本営業利益率は $\Delta 3.76\%$ 、営業収益営業利益率は $\Delta 234.41\%$ 、総収益対総費用比率は 105.34% 及び経営資本回転率は 0.02 回となっている。

事業の経営状況

区分	下水道事業			算式
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A)-(B)	
経営資本 営業利益率 (%)	$\Delta 3.76$	—	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
営業収益 営業利益率 (%)	$\Delta 234.41$	—	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
総収益対 総費用比率 (%)	105.34	—	—	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経営資本 回転率 (回)	0.02	—	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$

注1 経営資本営業利益率、営業収益営業利益率及び経営資本回転率は、それぞれ公営企業本来の経営活動の経済性、事業の収益性及び経営資本の収益性を示し、その比率が高いほど経営状況がよいとされている。

2 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示し、その比率が 100% を超えて高いほど経営状況がよいとされている。

イ 施設の利用状況

下水道事業の施設の利用状況を見ると、施設利用率は 72.89% 、負荷率は 72.47% 及び最大稼働率は 100.58% となっている。

これを前年度に比較すると、施設利用率は 1.27 ポイント及び最大稼働率は 16.14 ポイントそれぞれ高くなっており、負荷率は 12.35 ポイント低くなっている。

公共下水道事業では、施設利用率は 74.08% 、負荷率は 72.04% 及び最大稼働率は 102.83% で、これを前年度に比較すると、施設利用率は 1.25 ポイント及び最大稼働率は 17.14 ポイントそれぞれ高くなっており、負荷率は 12.95 ポイント低くなっている。

農業集落排水事業では、施設利用率は 50.38% 、負荷率は 86.58% 及び最大稼働率は 58.19% で、これを前年度に比較すると、施設利用率は 1.51 ポイント及び負荷率は 6.08 ポイントそれぞれ高くなっており、最大稼働率は 2.52 ポイント低くなっている。

施 設 の 利 用 状 況

区分	公共下水道事業			農業集落排水事業			下水道事業			算 式
	令和2年度	令和元年度	増減	令和2年度	令和元年度	増減	令和2年度	令和元年度	増減	
	(A)	(B)	(A)-(B)	(A)	(B)	(A)-(B)	(A)	(B)	(A)-(B)	
施設利用率 (%)	74.08	72.83	1.25	50.38	48.87	1.51	72.89	71.62	1.27	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
負 荷 率 (%)	72.04	84.99	△12.95	86.58	80.50	6.08	72.47	84.82	△12.35	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	102.83	85.69	17.14	58.19	60.71	△2.52	100.58	84.44	16.14	$\frac{\text{晴天時一日最大処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

- 注1 施設利用率は、経済性を総合的に判断する指標であり、1日処理能力に対する1日平均処理水量の比率で、施設の稼働している割合を示しており、一般的にその比率が高いほど効率的であるとされている。
- 2 負荷率は、経営効率を判断する指標の一つであり、1日最大処理水量に対する1日平均処理水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合を示しており、一般的にその比率が高いほど効率的であるとされている。
- 3 最大稼働率は、1日処理能力に対する1日最大処理水量の比率で、施設の利用状況の割合を示しており、一般的にその比率が高いほど効率的であるとされている。

4 財政状態

財政状態を示す比較貸借対照表は別表2、現金預金の増減要因を示す比較キャッシュ・フロー計算書は別表3のとおりである。

(1) 資産

資産総額は 14,285,438,912 円で、期首に比較すると 207,792,576 円 (1.43%) の減となっている。

資産総額のうち固定資産は 14,057,206,804 円で、期首に比較すると 312,089,068 円 (2.17%) の減となっている。これは主に、有形固定資産のうち構築物が 210,473,867 円、機械及び装置が 123,480,315 円それぞれ減少したことによるものである。

また、流動資産は 228,232,108 円で、期首に比較すると 104,296,492 円 (84.15%) の増となっている。これは主に、現金預金が 103,844,848 円の増となったことによるものである。

(2) 負債

負債総額は 10,905,927,293 円で、期首に比較すると 254,545,922 円 (2.28%) の減となっている。

負債総額のうち固定負債は 4,684,293,370 円で、期首に比較すると 209,998,708 円 (4.29%) の減となっている。なお、固定負債はすべて企業債である。

また、流動負債は 382,060,366 円で、期首に比較すると 38,250,960 円 (11.13%) の増となっている。これは主に、企業債が 17,274,579 円、未払金が 13,137,507 円それぞれ増となったことによるものである。

なお、当年度末未払金 32,022,784 円は、令和3年4月末現在で全額が支払われている。

(3) 資本

資本総額は 3,379,511,619 円で、期首に比較すると 46,753,346 円 (1.40%) の増となっている。
資本金は 2,827,885,436 円で、期首と同額である。

また、剰余金は 551,626,183 円で、これは、資本剰余金 504,872,837 円と利益剰余金 46,753,346 円である。

(4) 未収金

当年度末未収金は 43,821,930 円で、そのうち現年度分は 41,347,636 円で、その内訳は、下水道使用料 38,645,493 円、受益者負担金 279,550 円、その他雑収益 445 円、未収消費税及び地方消費税還付金 2,422,148 円である。

過年度分は 2,474,294 円で、その内訳は、下水道使用料 1,761,534 円及び受益者負担金 712,760 円である。

なお、下水道使用料及び受益者負担金の未収金は、令和 3 年 6 月末現在でそれぞれ 4,846,847 円 (令和 2 年度分 3,362,341 円、令和元年度以前分 1,484,506 円)、883,560 円 (令和 2 年度分 179,800 円、令和元年度以前分 703,760 円) となっている。

(5) 債務負担行為

債務負担行為の設定状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事項	期間	限度額	債務負担行為額
鹿屋市下水処理センター等 包括的維持管理業務委託	平成 30 年度から令和 3 年度まで	277,637	271,614

(6) 企業債

企業債は、前年度末未償還残高 5,219,216,207 円に対し、年度中に 324,924,129 円を償還し、新たに 132,200,000 円を借入れ、当年度末未償還残高は 5,026,492,078 円となっている。

(7) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度業務活動の結果、367,875,739 円となっている。

これは主に、資金が減少しない減価償却費 536,756,926 円、支払利息 88,177,393 円及び当年度純利益 46,753,346 円によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当年度投資活動の結果、△71,306,762 円となっている。これは、国庫補助金等による収入 161,299,872 円、有形固定資産の売却による収入 1,013,741 円及び有形固定資産の取得による支出 233,620,375 円によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当年度財務活動の結果、△192,724,129 円となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 132,200,000 円、建設改良費等の財

源に充てるための企業債の償還による支出 324,924,129 円によるものである。

その結果、資金期首残高 81,249,330 円から 103,844,848 円の資金増加となっている。なお、資金期末残高 185,094,178 円は、貸借対照表における現金預金の残高と符合している。

(8) 財務比率

下水道事業の財務比率を見ると、流動比率は 59.74%、自己資本構成比率は 64.53%及び固定資産対長期資本比率は 101.11%となっている。

公共下水道事業では、流動比率は 62.20%、自己資本構成比率は 63.58%及び固定資産対長期資本比率は 100.99%となっている。

農業集落排水事業では、流動比率は 35.77%、自己資本構成比率は 83.63%及び固定資産対長期資本比率は 103.54%となっている。

財 務 比 率

区 分	公共下水道事業			農業集落排水事業			下水道事業			算 式
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A)-(B)	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A)-(B)	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A)-(B)	
流動比率 (%)	62.20	—	—	35.77	—	—	59.74	—	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本 構成比率 (%)	63.58	—	—	83.63	—	—	64.53	—	—	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	100.99	—	—	103.54	—	—	101.11	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$

注1 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。

その比率が 100%を超えて高いほど支払能力が高いとされている。

2 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本と繰延収益の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。

3 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債と繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの考えから、その比率は低いほど望ましいとされている。

(9) 不納欠損処分

地方自治法第 236 条第 1 項の規定により、下水道使用料の徴収権が消滅した不納欠損額は 174,123 円である。

これを前年度に比較すると 55,409 円 (46.67%) の増となっている。

また、都市計画法第 75 条第 7 項の規定により、下水道受益者負担金の徴収権が消滅した不納欠損額は 16,300 円である。

これを前年度に比較すると 16,300 円の皆増となっている。

第8 審査の意見

令和2年度の鹿屋市下水道事業会計決算については、令和2年4月1日から地方公営企業法の全部を適用した初年度の決算であることから、財政状況の経年推移において、一部前年度比較が困難な部分もあるが、定期監査及び例月出納検査並びに実地たな卸し状況確認の結果を踏まえた決算審査の意見は次のとおりである。

下水道事業（公共下水道事業、農業集落排水事業）の経営状況を見ると、当年度の総収益は922,165,796円、総費用は875,412,450円となっており、総収益から総費用を差し引いた純利益は46,753,346円となっている。

純利益が生じた主な理由は、国が定める繰出基準外の補助金246,018,335円を一般会計から受けたことによるものであり、今後は地方公営企業法第17条の2第2項の規定に基づく独立採算制の原則に向けて自主財源の確保に努める必要がある。

下水道事業における経営分析については、事業活動の経営成績を判断する経営資本営業利益率が△3.76%、営業収益営業利益率が△234.41%となっており、このマイナスとなった要因は、営業利益が赤字となったことによるものである。

また、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率（64.53%）は、類似団体や全国平均の数値を上回っているものの、短期債務に対する支払能力を表す流動比率（59.74%）及び下水道の処理区域内で実際に接続している人口割合の水洗化率（78.84%）は、類似団体や全国平均の数値を下回っている。

さらに、有収水量1m³当たりの使用料単価は、98円54銭で前年度に比べ6円14銭（5.87%）の減、汚水処理原価は、153円76銭で前年度に比べ3円32銭（2.21%）の増となっており、汚水処理原価が使用料単価を55円22銭上回っている。

このような状況を踏まえると、経営状況としては、健全な状態ではないものと思料されることから、使用料見直しなどの財政健全化対策を検討する必要がある。

また、公共下水道使用料、農業集落排水処理施設使用料及び受益者負担金の未収金（総額41,399,337円）については、前年度に比べ764,549円（1.81%）の減となっており、収納対策の成果が現れているものの、財源確保と負担の公平性から、引き続き積極的な収納対策に努められたい。

下水道施設の汚水管路については、未普及地域への汚水管渠整備や雨水管渠整備等により令和2年度末現在の総延長が148km（公共下水道事業134km、農業集落排水事業14km）となっている。

なお、下水道施設については、供用開始から30年以上経過し、老朽化が進んでいることから、令和3年度に策定するストックマネジメント計画等に基づき、効率的かつ計画的な整備に努められたい。

いずれにしても、下水道事業については、令和2年度から地方公営企業法が適用され、会計方式が企業会計方式になり、独立採算制になったことや資産等の見える化が図られ、効率的かつ経営的な事業運営ができるようになったことは一つの成果であるが、下水道事業を取り巻く環境は、人口減少等に伴う使用料等の減少はもとより、施設の老朽化への対応、自然災害への対応、職員の技術継承などの課題があり、経営状況も一般会計からの補助金を受けるなど、厳しい状況であることから、今後は、国等の動向を踏まえながら「鹿屋市下水道事業経営戦略」に基づく施策・事業を推進し、将来にわたって効率的かつ安定的な事業運営に努め、下水道事業の目的である公共の福祉を増進していくことを望むものである。

別表 1

比較損益計算書（消費税抜）

（単位：円・％）

勘定科目	収 益 の 部				
	令和2年度		令和元年度	前年度比較	
	金額	構成比	金額	金額	増減率
1 営業収益	228,883,056	24.82	—	—	—
(1) 下水道 使用料	195,800,742	21.23	—	—	—
(2) 他会計 負担金	33,070,714	3.59	—	—	—
(3) その他 営業収益	11,600	0.00	—	—	—
2 営業外収益	693,282,740	75.18	—	—	—
(1) 受取利息 及び配当金	249	0.00	—	—	—
(2) 土地物件 収益	36,750	0.00	—	—	—
(3) 長期前受金 戻入	244,098,046	26.47	—	—	—
(4) 他会計 補助金	443,230,610	48.06	—	—	—
(5) 補助金	5,889,000	0.64	—	—	—
(6) 雑収益	28,085	0.00	—	—	—
合計（総収益）	922,165,796	100.00	—	—	—

(単位：円・%)

費 用 の 部					
勘 定 科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	金 額	増 減 率
1 営 業 費 用	765,408,807	87.43	—	—	—
(1) 管 渠 費	14,554,680	1.66	—	—	—
(2) 処 理 場 費	121,283,417	13.85	—	—	—
(3) 総 係 費	92,807,941	10.60	—	—	—
(4) 減 価 償 却 費	536,756,926	61.31	—	—	—
(5) 資 産 減 耗 費	5,843	0.00	—	—	—
2 営 業 外 費 用	90,749,698	10.37	—	—	—
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	88,177,393	10.07	—	—	—
(2) 雑 支 出	2,572,305	0.29	—	—	—
3 特 別 損 失	19,253,945	2.20	—	—	—
(1) 固 定 資 産 売 却 損	7,932,933	0.91	—	—	—
(2) そ の 他 特 別 損 失	11,321,012	1.29	—	—	—
合 計 (総費用)	875,412,450	100.00	—	—	—
当 年 度 純 利 益	46,753,346	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	46,753,346	—	—	—	—

別表 2

比較貸借対照表(消費税抜)

(単位:円・%)

資 産 の 部						
勘 定 科 目	令和2年度期末		令和2年度期首		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
1 固定資産	14,057,206,804	98.40	14,369,295,872	99.14	△ 312,089,068	△ 2.17
(1) 有形固定資産合計	14,057,206,804	98.40	14,369,295,872	99.14	△ 312,089,068	△ 2.17
イ 土 地	506,357,251	3.54	506,357,251	3.49	0	—
期首又は期末	506,357,251	—	506,357,251	—	0	—
ロ 建 物	360,115,698	2.52	325,555,255	2.25	34,560,443	10.62
期首又は期末	379,831,302	—	325,555,255	—	54,276,047	—
減価償却累計額	△ 19,715,604	—	0	—	△ 19,715,604	—
ハ 構 築 物	12,150,140,597	85.05	12,360,614,464	85.29	△ 210,473,867	△ 1.70
期首又は期末	12,544,813,627	—	12,360,614,464	—	184,199,163	—
減価償却累計額	△ 394,673,030	—	0	—	△ 394,673,030	—
ニ 機 械 及 び 装 置	1,010,529,185	7.07	1,134,009,500	7.82	△ 123,480,315	△ 10.89
期首又は期末	1,132,035,231	—	1,134,009,500	—	△ 1,974,269	—
減価償却累計額	△ 121,506,046	—	0	—	△ 121,506,046	—
ホ 車 両 運 搬 具	20,767	0.00	65,714	0.00	△ 44,947	△ 68.40
期首又は期末	65,714	—	65,714	—	0	—
減価償却累計額	△ 44,947	—	0	—	△ 44,947	—
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,891,114	0.03	4,465,856	0.03	△ 574,742	△ 12.87
期首又は期末	4,708,413	—	4,465,856	—	242,557	—
減価償却累計額	△ 817,299	—	0	—	△ 817,299	—
ト 建 設 仮 勘 定	26,152,192	0.18	38,227,832	0.26	△ 12,075,640	△ 31.59
2 流動資産	228,232,108	1.60	123,935,616	0.86	104,296,492	84.15
(1) 現金預金	185,094,178	1.30	81,249,330	0.56	103,844,848	127.81
(2) 未収金	42,897,930	0.30	42,163,886	0.29	734,044	1.74
期首又は期末	43,821,930	—	42,163,886	—	1,658,044	—
未収金貸倒引当金	△ 924,000	—	0	—	△ 924,000	—
(3) 貯蔵品	0	—	522,400	0.00	△ 522,400	皆減
(4) その他流動資産	240,000	0.00	0	—	240,000	皆増
資 産 合 計	14,285,438,912	100.00	14,493,231,488	100.00	△ 207,792,576	△ 1.43

(単位：円・%)

負債・資本の部						
勘定科目	令和2年度期末		令和2年度期首		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
3 固定負債	4,684,293,370	32.79	4,894,292,078	33.77	△ 209,998,708	△ 4.29
(1) 企業債	4,684,293,370	32.79	4,894,292,078	33.77	△ 209,998,708	△ 4.29
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,684,293,370	32.79	4,894,292,078	33.77	△ 209,998,708	△ 4.29
4 流動負債	382,060,366	2.67	343,809,406	2.37	38,250,960	11.13
(1) 企業債	342,198,708	2.40	324,924,129	2.24	17,274,579	5.32
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	342,198,708	2.40	324,924,129	2.24	17,274,579	5.32
(2) 未払金	32,022,784	0.22	18,885,277	0.13	13,137,507	69.56
(3) 引当金	7,338,414	0.05	0	-	7,338,414	皆増
イ 賞与引当金	6,090,704	0.04	0	-	6,090,704	皆増
ロ 法定福利費引当金	1,247,710	0.01	0	-	1,247,710	皆増
(4) その他流動負債	500,460	0.00	0	-	500,460	皆増
5 繰延収益	5,839,573,557	40.88	5,922,371,731	40.86	△ 82,798,174	△ 1.40
(1) 長期前受金	6,079,293,171	42.56	5,922,371,731	40.86	156,921,440	2.65
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 239,719,614	△ 1.68	0	-	△ 239,719,614	皆増
負債合計	10,905,927,293	76.34	11,160,473,215	77.00	△ 254,545,922	△ 2.28
6 資本金	2,827,885,436	19.80	2,827,885,436	19.51	0	-
7 剰余金	551,626,183	3.86	504,872,837	3.48	46,753,346	9.26
(1) 資本剰余金	504,872,837	3.53	504,872,837	3.48	0	-
イ 受贈財産評価額	503,168,251	3.52	503,168,251	3.47	0	-
ロ 補助金(国・県・市)	1,704,586	0.01	1,704,586	0.01	0	-
(2) 利益剰余金	46,753,346	0.33	0	-	46,753,346	皆増
イ 当年度未処分利益剰余金	46,753,346	0.33	0	-	46,753,346	皆増
資本合計	3,379,511,619	23.66	3,332,758,273	23.00	46,753,346	1.40
負債・資本合計	14,285,438,912	100.00	14,493,231,488	100.00	△ 207,792,576	△ 1.43

注 未収金及び未払金については、消費税を含む。

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	46,753,346	—	—
減価償却費	536,756,926	—	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	924,000	—	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,090,704	—	—
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,247,710	—	—
長期前受金戻入額	△ 244,098,046	—	—
受取利息及び受取配当金	△ 249	—	—
支払利息	88,177,393	—	—
固定資産除却損	7,938,776	—	—
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,658,044	—	—
未払金の増減額（△は減少）	13,137,507	—	—
たな卸資産の増減額（△は増加）	522,400	—	—
その他流動負債の増減額（△は減少）	260,460	—	—
小計	456,052,883	—	—
利息及び配当金の受取額	249	—	—
利息の支払額	△ 88,177,393	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	367,875,739	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 233,620,375	—	—
有形固定資産の売却による収入	1,013,741	—	—
国庫補助金等による収入	161,299,872	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,306,762	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	132,200,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 324,924,129	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,724,129	—	—
資金増加額（又は減少額）	103,844,848	—	—
資金期首残高	81,249,330	—	—
資金期末残高	185,094,178	—	—